## **PDCAチェックシート**

実施年度       令和4年度         事務事業名       【Plan】計画	###D * * * * * #		
	<b>曲 ** 10 . イナ ** + **</b>		
[Dlon] 丰本	農業担い手育成事業		担 当 課 名 農林水産課
[Pidii] 計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】 処置・改善
■ 目的 本市の農業が将来にわたり持続的に発展するために、次世代を担う新規就農者の確果・育成を図る。  ■ 成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ② 新規就農者数 5人 ② 認定無業者への移行率 (5年目) 80% 【参考:総合戦略KPI(R6年度末)】 ② 新規就農者数累計 30人 【達成値(R4実績値)】 ② 新規就農者数 4人	■具体的取組 県及び関係機関と連携し、本市農業への関心を高めて、幅広い潜在的な人材の掘り起こしに努めるとともに、各種支援制度の周知を図る。 営農開始後の経営が安定するよう、農業次世代人材投資資金を交付するなど就農から定着までの一貫したサポート体制の強化を図る。 農地機構における農地集積専門員と連携し、新規就農者に対し農地のあっせんを積極的に取り組む。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 新規就農者数は、県全体の新規就農者数に対し、本市における新規就農者数が少と、東讃管内においても同様であることが必要である。なお、5月の上旬に国・県の補助金制度概要の周知を、担い手(新規就農者を含む約100件)に周知済み。 農業経営に対する交付金や助成制度の周知のみでは、十分な制度活用につなが果検証のおず、最近では事業費に対する効果検証	■検証結果を受けての具体的対応 地域全体に対する就農に対する啓発普及活動として 農業委員及び推進委員に対して各種支援制度を周知することにより幅広い情報発信に取り組み、まずは地元からの人材発掘の知い、転職者、定年退職サラリーマンの帰農等)並びに地域ぐるみでの集落営農組の設立等を促進する。 担い手として営農を継続・拡大している行が必要有効であり、認定新規就農者の概には、就農から5年目後に認定農業者への概定が必要有効であり、認定新規就農者の概には、可以下の取組を重点的に実施がある。